外国企業がJD.comで販売するには

出店モデル、出店要件、購入者負担の税

ストア開設前にプラットフォームが確認する3つの問い

- 法的な販売者は誰か？
- 商品はどこから発送されるか？
- 国境で税を払うのは誰か？

ストア開設は最後 — 代理人、ブランド授権チェーン、税務モデルの確定が先

VITA LIBERTA™

JD.comへの3つのルート

モデルが税金・コスト・価格決定権を左右する

JD Worldwide 京东国际

- **販売者：**中国本土外の企業（香港企業を含む）
- **税：**関税0%、上限内は増値税・消費税が70%
- 最も早く始められる、購入者ごとの上限あり

国内POP POP

- **販売者：**中国本土の法人（例：外商投資企業FIE）
- **税：**税率表に基づく関税、増値税13%または9%、消費税
- 登録、ラベル表示、認証が必要

サプライヤー 自营

- **販売者：**JDが仕入れ側
- **税：**輸入手続きはプラットフォームが担当
- 招待制のみ、価格はJDが決定

結論

パイロットにはJD Worldwide。POPと自营は需要が確認されてから

JD Worldwide：中国法人なしで自社ストア

越境EC小売（CBEC）専用のチャネル。販売者は海外企業

2つの配送方式

9610
購入者への国際直送

1210
中国本土の保税倉庫からの出荷

保税モデルが認められる地域

通知 商財发〔2021〕39号、現地税関の確認後：

- 自由貿易試験区
- 越境EC総合試験区
- 総合保税区
- 輸入貿易促進イノベーション・モデル区
- B型保税物流センター

中国法人を持たない代償

購入者ごとの上限と、本土代理人の選任義務

JD Worldwide出店要件：基本パッケージ

必須の4要素

中国本土外の法人

香港・マカオ・台湾の企業も対象

法人口座

米ドル決済

中国本土の代理人 連帯責任人

連帯責任を負う

中国本土の返品先住所

香港の返品先住所はJDに認められない

根拠

通知 商財发〔2018〕486号：代理人は税関に登録し、正確な申告に責任を負い、民事上の連帯責任を負う

ブランド授権チェーン

却下の最大の原因 — 商標権をめぐる争い

必要なもの

- 中国本土外の商標登録証、または出願受理通知書
- 自社の商標でない場合 — 3階層以内の授権チェーン
- 各段階での社印
- 仕入れの請求書

ブランド所有者 → **一次代理店** → **二次代理店**

⚠ **よくあるミス：**チェーンの断絶 — ブランドの授権書はあるが、一次代理店の授権書がない

アドバイス

京麦（Jingmai）管理画面での登録前に、チェーンを揃えて照合しておく

ストアの形態

ストア形態で保証金と審査の流れが決まる

旗艦店 旗舰店

単一ブランド、ブランド所有者または独占代理店。保証金**5,000米ドルから**

ブランド認定店 专卖店

非独占の授権による単一ブランド

専門店 专营店

同一カテゴリーの複数ブランド

複数ブランド形態は保証金が高い（2026年の料金表）

リスク

ストア形態と書類が一致しないと審査が長引く

税を払うのは購入者

CBECチャネルの納税者は個人の購入者

税を代理徴収するのは：プラットフォーム、物流会社、または通関業者

上限内の税率

0%
関税

70%
法定の増値税・消費税に対して

実効負担（消費税を除く）

9.1%
増値税率13%の商品

6.3%
増値税率9%の商品

根拠
通知 财关税〔2016〕18号（2016年4月8日施行）。13%の税率は2026年1月1日施行の「中華人民共和国増値税法」でも維持

購入上限とポジティブリスト

5,000元と26,000元 — 税制優遇の境界線

5,000元
1回の購入あたり

26,000元
1人あたり年間

根拠
通知 財关税〔2018〕49号、2019年1月1日から

- **5,000元を超える注文：**商品1点のみで年間上限が残っている場合に限り可能だが、一般輸入と同じ税率が全額課される
- **CBEC経由の商品**は個人消費用で、転売は禁止

ポジティブリスト
JD Worldwideで販売できるのは掲載品目のみ（2019年版、2022年3月1日から改定）。一部の商品は保税倉庫からのみ出荷可能

出店後の費用と要件

出店にかかる費用と、開始後にJDがチェックすること

保証金

返還あり、ストアごと

手数料

2〜8%、カテゴリー別

決済手数料

0.9%、注文ごと

年間利用料

申請日時点のカテゴリー料金表による

JDの基準	要件	違反した場合
真正品	偽造品ゼロ	初回から無期限の出店停止
出荷	72時間以内	クレームと評価の低下
品質による返品	7日間、本土の返品先住所	紛争は購入者に有利に裁定
サポート	チャット**咚咚**（Dongdong）で中国語対応	コンバージョンの低下

通関許可から30日以内に返品された場合、購入者は税の還付を受けられる。最初の注文ピークは618セール

戦略的な結論

JD Worldwideは規制の抜け道ではなく、低コストの需要検証手段

1 **ストアよりモデルが重要**

JD Worldwide、POP、自営のどれを選ぶかで税金、保証金、価格決定権が決まる

2 **権利のチェーンが最大の関門**

審査担当者に求められてからではなく、申請前に揃える

3 **購入者の上限は価格設計の一部**

5,000元を超える注文は税制優遇を失う

総括

初年度のデータから、どの品目を保税倉庫に移し、どの品目でPOPに進むかが見えてくる

CONTACTS

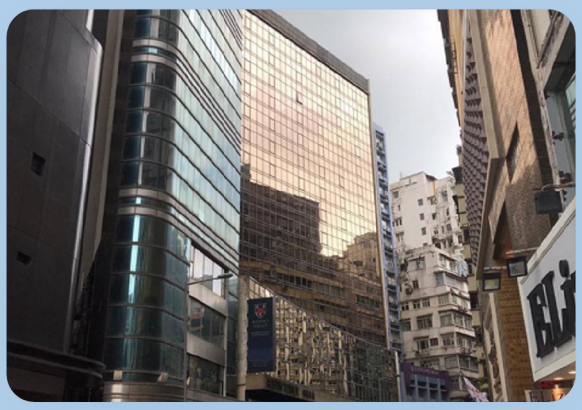
VITA LIBERTA LIMITED

www.vitaliberta.hk

Office room 68, 7/F, Woon Lee Commercial Building, 7 Austin Ave, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong

+852 6841 6177

legal@vitaliberta.com



Hangzhou office (China):

Room 815, Building 3, Zhonghao Wangjiang International, No. 332 Wangjiang East Road, Shangcheng District, Hangzhou City

Direct line:

+86 130 7361 7169